

第443号

2026年
2月25日

月1回25日発行

げんぱつ

原発住民運動情報

発行所 原発問題住民運動全国連絡センター
 発行人 持田繁義/1部300円 年間3,000円
 〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 2-11-13
 MMビルII 402
 TEL 03-5215-0577 (不定期日曜と月末土曜に勤務)
 携帯 090-4612-6796 FAX 03-5215-0578
 郵便振替 00150-7-355202
 ホームページ <http://genpatu.com/index.html>
 メール=genpatu-c@bizimo.jp

東京電力福島第1原発事故から15年の企画

- 3.7 (土) 「とめよう原発3.7全国集会」代々木公園13時～
脱原発全国集会実行委員会
- 3/11 (水) 「ヒロシマ・ナガサキ・ビキニ・フクシマを結ぶ非核の火」
碑前祭 檜葉・コミュニティセンター13:30～

高市政権は、原発を「安価な電源」として宣伝している。しかし、発電コストの実態は「1KW時あたり35円以上」（女川原発）で、他の電源の3倍である。電力各社の安全対策費は2013年の再稼働申

2026年2月8日の総選挙で自民党や右翼ポピュリズム政党が2、3以上の議席を獲得した。私たちは今、極めて重大な岐路に立っている。「高市政権」は「エネルギー基本計画」などに基づく原発の最大限活用政策の推進、軍拡、憲法改悪へと、国民の命と暮らしを置き去りにした政策を加速させるのは必至である。しかし、選挙結果がどう

**「嘘」の原発推進・軍拡・改憲を許さない
高市政権の暴走を止めさせる広範な共同行動を**

に築かれた政策に未来はない。高市政権は、原発を「安価な電源」として宣伝している。しかし、発電コストの実態は「1KW時あたり35円以上」（女川原発）で、他の電源の3倍である。電力各社の安全対策費は2013年の再稼働申

請当初の6倍の6・5兆円に膨れ上がり、そのツケは私たちの電気料金や税金に転嫁される。さらにGX推進機構の債務保証の対象に原発建設を追加し、国の金を使って電力会社に融資をしようとしている。政府・財界は革新軽水炉による新增設・リプレイスを言うが、海外では原発の建設費は1基約2兆円になっており、開発中の革新軽水炉も間違いなく超高額になる。原発は日本経済を壊す高コストの足かせであり、仮に実現しても遠い将来の話で、地球温暖化阻止には間に合わない。

検期間を短くして稼働率を引き上げることが検討されている。安全をコストとトレードオフにする暴挙である。

原発を「脱炭素電源」と呼ぶのは欺瞞である。ウラン採掘から燃料製造、更には再エネの出力抑制を引き起こしてまで稼働を優先させる構造は、気候危機打開の障害物となっている。また、原発の運転期間を延ばし、その分、定期点検期間を短くして稼働率を引き上げることが検討されている。安全をコストとトレードオフにする暴挙である。

核燃サイクルは回らず、使用済み核燃料の処分方法や地域の理解は進んでいない。貯まり続けるプルトニウムを消費しようとして中国電力がプルサーマル発電に名乗りを上げた。使用済み燃料を50年以上冷却し続けなければならず建設から100年以上も安全に保持し続けることができず、会社などに新たな安全対策の問題を突き付けている。

中部電力・浜岡原発の基準地震動の改ざんは、原子力規制委員会がその不正を見抜けなかったという。規制行政の死を意味している。このような不正を許す制度や体質は、情報公開を拒み、内閣だけで物事を決める軍拡・安保政策の強行、そして基本的人権を脅かす憲法改悪の動きと地続きである。原住連は、原子力の危険に反対する個人・団体と連携・協力し高市政権の暴走を阻止したい。(林広員)

約一四年ぶりの再稼働から、わずか一日余りで停止する事態となった●制御棒は、原発から放射性物質を漏れいさせない「止める、冷やす、閉じ込める」のうち原子炉の核分裂反応を止める役割を担う最重要なもの。これまでも制御棒の引き抜き防止の警報設定の誤りが判明するなどのトラブルを繰り返していた●制御棒の異常の原因を調査し、改良して再稼働に踏み切ったはずなのに一日あまりで停止したことは、安全性よりも再稼働を優先させる東電の姿勢が反映されている●二月九日に起動させて三月中旬に原子力規制委員会の最終確認を経て営業運転させようと、別の安全上の機能があることを理由に制御棒の異常を検知しない設定に変えてしまった。高市政権の「原発の最大限活用」する推進そのものが、原子力規制委員会は、新潟県民の多数の懸念の声を最優先で聞き、安全性を第一に最終判断すべきであり拙速な稼働を認めるべきではない。(林広員)



●東京電力柏崎刈羽原子力発電所六号機が、再稼働した直後に制御棒関連のトラブルを起こし原子炉を停止させた。約一四年ぶりの再稼働から、わずか一日余りで停止する事態となった●制御棒は、原発から放射性物質を漏れいさせない「止める、冷やす、閉じ込める」のうち原子炉の核分裂反応を止める役割を担う最重要なもの。これまでも制御棒の引き抜き防止の警報設定の誤りが判明するなどのトラブルを繰り返していた●制御棒の異常の原因を調査し、改良して再稼働に踏み切ったはずなのに一日あまりで停止したことは、安全性よりも再稼働を優先させる東電の姿勢が反映されている●二月九日に起動させて三月中旬に原子力規制委員会の最終確認を経て営業運転させようと、別の安全上の機能があることを理由に制御棒の異常を検知しない設定に変えてしまった。高市政権の「原発の最大限活用」する推進そのものが、原子力規制委員会は、新潟県民の多数の懸念の声を最優先で聞き、安全性を第一に最終判断すべきであり拙速な稼働を認めるべきではない。(林広員)

原発事故から15年を迎える福島から (2)

廃炉終了2051年の見直しを 県民との対話で生み出すことが求められている

これまでで過酷事故を起こしたのは、チェルノブイリ原発(旧ソ連)(86年)とアメリカスリーマイル島(TMI)原発(79年)である。前者は200トンのデブリの取り出しを断念し、崩壊した建屋をコンクリート製の石棺(シエルター)で覆い、その後2018年に設計寿命100年の新シエルターを完成させて保管を続けている。後者はデブリ132トン、4年3カ月かけてほぼ取り出して2000キロ離れたアイダホ州に運び保管をつづけている。しかし取り残したデブリもあり、原子炉は事故から46年後の現在も解体されていない。

東京電力福島第一原

発事故で、政府はデブリを取り出す方式をとることにして、廃炉終了は2041年〜2051年、つまり30年〜40年で達成するとした。

第一原発のデブリの総量は合計880トン(88万kg)とされているが、2025年10月までに取り出したのは0・9グラムに過ぎない。現在のところ本格的な取り出しに着手するは2037年とされておられ、終了時期の2051年までには取り出す期間は14年しかない。

TMI原発は取り出しに4年3カ月かかった。週休2日年間260日の稼働とすると、1日120kg取り出したことになる。幸運なことにTMI原発の事故は1基のみであり、取り出す際には原子炉压力容器内に水を張り、労働者の被ばくを抑えられた。

これに対し福島原発の場合3基あり、しかも3基とも原子炉が溶融、压力容器の底が抜けて格納容器内に広がっており、水張りは出来ない。作業条件が全く違う困難さがある。そこでTMI原発の1日

取り出し量の半分以下の50キロと仮定して全量取り出しにかかる期間を試算すると68年、20キロとすれば170年かかることになる。

このような客観的事実があるのに政府と東電は2051年までに廃炉を終了すると言いつづけている。県民・国民を欺くものであり、この態度を改めることが、復興や廃炉問題で県民・国民との対話と合意の一步を踏み出す道である。

政府が打ち出した「区域から個人へ」は「令和の棄民政策」…このままで「復興は終了」とさせるわけにはいかない。

2025年6月4日、当時の与党(自民・公明)は「東日本大震災 復興促進のための第14次提言」を石破内閣に提出した。この中で帰還困難区域について、「区域から個人へ」という名の新たな政策を打ち出した。この政策は二週間後、石破内閣は「第3期復興・創生期間に係る基本方針」の中で閣議決定された。帰還困難区域における「区域から個人へ」について、政

府は次のように述べている。

「帰還する住民の生活環境の向上や自治体復興の観点から、個人の活動をベースとした放射線影響に着目しつつ、放射線量防護対策の取り組みを柔軟に講じるとともに、パリケードを解放するといった立ち入り制限の緩和を行う。また「区域から個人へ」という考え方のもと、個人が日々の暮らしを送る中での里山の恵み等を享受できるように、手つかずの森林においてもこうした取り組みを進めていく。」

この政策の問題点は、①帰還困難区域の除染は現在計画している全面積の約15%で止め、残る85%の約285km²(東京23区の面積の約半

分に匹敵)は除染しないという方針であり、②被ばくは個人の責任(国の責任放棄となり、③出入りは自由にする)により、帰還する・しないの判断は個人の問題となり、事実上帰りたいとも帰れないという「棄民政策」になってしまうことである。

この問題の解決には、①健康にかかわる問題であり、地域住民の意見を直接聞く機会を持つこと、②全域の除染を進めるための長期計画を真摯に検討することなどが求められる。

なお、昨年8月20日、復興庁は宮城県と岩手県の復興局とそれぞれ2か所の4支所を2026年3月をもって廃止することを決めた。

第3期復興・創生期間2026〜2031年の5年間で原発事故の復興策に終止符を打つことにしようとしている。

事故から15年経つていよいよ残されている問題の深刻さが明らかになっており、復旧・復興を求める長期的で不屈の取り組みが求められている。



玄海原発対策住民会議 5年ぶりの定期総会

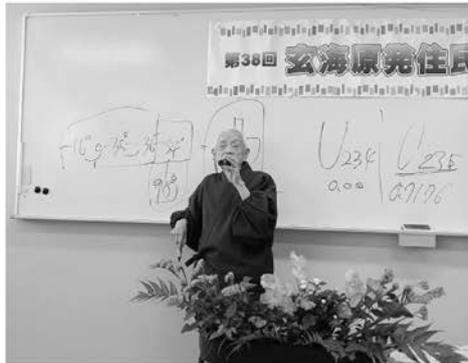


九州電力は玄海原発（佐賀県）と川内原発（鹿児島県）の2つの原子力発電所を持っている。川内原発はPWR型2機で共に89万kW。玄海原発は1・2号機の廃炉が決定しており、3・4号機が稼働している。PWR炉であり、3号機は日本で初めてMOX燃料とウラン燃料によるプルトニウム発電を導入した。出力は共に118万kW。また、2024年に玄海町は「核のごみ」最終処分場選定

りながら住民運動を牽引してこられた。視力が弱っているにもかかわらず、40分の講演予定時間を20分も超過し、1時間にわたり講演された。強調されたのは「運動が組織をつ

に向けた文献調査を受け入れた。この問題は地域のあり方を根本から問うている。「玄海原発対策会議」は、2021年から5年間定期総会を開催できなかったが、東京電力福島原発1号機の事故から15年を機に「再建しよう」と約30人が集まり、2月21日（土）に第38回定期総会を開催した。総会を前に記念講演があり「玄海原発50年の歩み」と題して仲秋喜道さん（96歳）が半世紀にわたる九州電力との闘いを報告した。仲秋さんは、玄海町の曹洞宗・東光寺の住職で、中学校で教鞭をと

りながら住民運動を牽引してこられた。視力が弱っているにもかかわらず、40分の講演予定時間を20分も超過し、1時間にわたり講演された。強調されたのは「運動が組織をつ



くり、組織が時代を動かす」と言うことだった。格納容器の「脆性温度」の話になると、立ち上がり九州電力が「温度開示しない」とを、武藤県議が開示を引き出した時の話しには熱がこもり、96歳とは思えない迫力があつた。

「私たちが微力だけど無力ではない」「96歳とは思えないエネルギーをもらった」など多くが寄せられた。

川内原発を抱える薩摩川内市の井上勝博市議にも特別に参加してもらいたい意義のある意見交流で、今後の運動に繋がる総会となった。住民会議の総会で、新しく浦田関夫（前唐津市議）をはじめ12名の新役員を選出し、6月を目処に市民向けに「講演会」を開くことを決めた。総会には、「玄海原発反対！からつ事務所」「みんなで止めよう原発・プルトニウム裁判の会」「原発なくそう！九州玄海原発訴訟原告

ご 案 内

第39回原発問題住民運動全国連絡センター全国総会・交流集会
 日程 3月29日(日) 第39回全国総会・交流集会 10:00~16:00 (民医連8階会議室)
 特別報告 「福島原発事故から15年を迎える福島の今」 (伊東達也代表委員)
 全国総会・交流集会が掲げるスローガン

- ・ 浜岡原発のデータ捏造の真相を明らかにせよ
- ・ すべての原発の安全性を再点検せよ
- ・ 世界最大の公害、福島第一原発事故を忘れない
- ・ 地震・火山列島の日本の原発は再稼働するな
- ・ 破綻が明確となっている核燃サイクルから撤退せよ
- ・ 自然・再生可能エネルギーの促進、蓄電、省エネルギー社会への転換

3月30日(月) 東電・エネ庁・規制委との交渉 (申入れ) (変更の可能性有)

＜参加申込について＞
 トップ頁に記載のメールかFAXで、3/25(水)までにお申込み下さい。
 *オンライン併用します。
 (オンライン参加者へ会議アドレスを送ります)

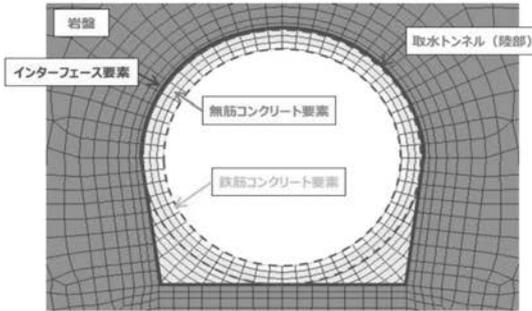
「岩本裕美松浦市議」から連帯の挨拶とメッセージが届けられた。(浦田関夫)

浜岡原発の捏造問題：耐震性検討の問題点 —取水トンネル（陸部）—

中部電力浜岡原発の基準地震動の捏造の発覚を受け、原子力規制委員会は一月に再稼働審査を「白紙」に戻す決定をした。基準地震動は全ての施設に影響する。構造物の耐震性は、地震動の入力に対し構造物の応答により判断する。設計では応答が小さくなるように構造物の重さや硬さなどを計画し地震に耐えるものにする。今回、この入力での捏造が明らかになったが、一方で、中部電力は応答も小さくなるように解析モデルを作成してきた。例えば「げんぱつ」11月号で指摘した従来の認可申請とは異なる原子炉建屋の解析モデル化（重複減衰）であり、本号で紹介する取水トンネル

（陸部）のモデル化である。取水トンネル（陸部）への部材厚増分法の適用

中部電力は取水トンネル（陸部）の耐震性検討方針として、せん断耐力の評価に「部材厚増分法」という従来の評価方法とは異なる方法を審査会合に提案した。しかし、何故、従来のせん断耐力法を必要があったのか説明がない。従来の条件と違うのは基準地震動（捏造報道前）だけだったので実績のない新手法を提案したことは、従来の方法では耐震性の証明ができないことの告白であった。規制側は第1349回審査会合(25・7・31)で、部材厚増分法は、取水トンネルへの先

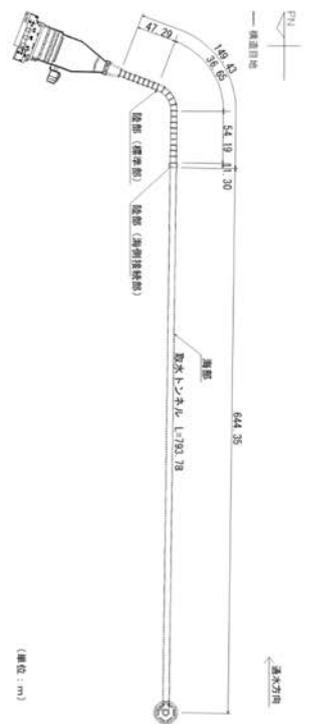


行審査実績がないとして、妥当性などを丁寧に説明するよう求めた。その4カ月後の第1373回審査会合(25・11・27)で中部電力は規制側の指摘を認め、部材厚増分法を撤回し、従来行われていたせん断耐力による方法（従来法）に戻した。ゾンビ復活であった。

従来法のゾンビ復活

これまでと同じように従来法を適用したのでは十分なせん断耐力は得られないので、中部電力は、せん断力が小さくなる工夫をした。解析モデルのコンクリートと岩盤の間に「インターフェース要素」を設け、「ブッシュオーバー」という多段階階入力方法を採用したのである。インターフェース要素は構造物と岩盤の間で変形を吸収する「調整弁」であり、応答を自由に制御できる。岩盤の変位をインターフェース要素が吸収すればトンネルに生じる変位やせん断力は小さくなる。せん断力は、せん断耐力内に収まるのである。取水トンネル（陸部）の応答を小さくする従来法のゾンビ復活のカラクリである。

実態調査を反映しない検討は「絵にかいた餅」である



30年以上経過した取水トンネルのひび割れ等の現地調査結果を解析条件に反映させた形跡がない。既存構造物の耐震性評価において実態把握は大前提であるにもかかわらず、それを欠いたままの解析は、本末転倒である。トンネルの耐震性は軸方向の検討も必要

トンネルの耐震性は軸方向の検討も必要

更に、取水トンネル（陸部）の軸方向の検討がない。取水トンネルは約110度屈曲しているため、地震力の作用方向によっては屈曲部に過大な圧縮力や引張力が生じる。また、敷地内をH断層系が横断・縦断しているにもかかわらず、断層を考慮した検討方針が無い。（捏造された）2つの基準地震動を入力する方法についても言及がない。H断層系を無視した耐震設計方針 1～5号機全ての取水トン

ネルがH断層系を横断しており、3号取水トンネル（陸部）はH1断層を縦断している。しかし、H断層系の活動性の審査は25年12月現在未了である。本来、H断層系の判断が出てから「耐震設計方針」は審査されるべきである。規制側が見切り発車を認めたのは、H断層系の活動性を否定することを前提として審査していることの証である。

おわりに

基準地震動の捏造は、安全審査の根幹を揺るがすものであり、ここで述べた評価手法や解析条件の変更は、捏造問題の延長線上にある。更には、H断層系の活動性の結論を待たずに耐震性検討を開始したことは、規制側・事業者側の双方が、安全性よりも再稼働を優先させて審査に望んでいることを示している。規制側にも責任がある。（越路南行）

海外の原発推進の動向

新規原子炉6基建設を含む「エネルギー戦略」(26-35年)を公表した。再エネ目標は一部見直され、原子力を電力の基盤と位置付けている。日本政府とほぼ同じ政策である。アジアでは中国が第3世代炉「華龍一号」原発の商業運転を開始し、100基以上の原子炉体制を目指すとしている。韓国でも電力確保と脱

2026年になり世界のエネルギー政策は「脱炭素」を掲げながらも、実態としては原子力回帰の動きが強まっている。米国トランプ政権は、化石燃料拡大・原子力推進・規制緩和などの政策を強力に推進しており、米国が日本に要求した対米投資では、第一弾である石油・天然ガス事業や天然ガス発電事業などから、革新型原子炉やSMRの開発まで、まさに種を借りて相撲をとろうとしている。欧州ではフランス政府が、既存原発の運転延長と

炭素を大義名分に新規原発建設方針が打ち出され、脱原発政策から転換している。さらにアフリカへの原発導入支援も進み、核技術輸出をめぐる国際競争が激化している。

原発推進の重大な問題
原発を気候対策の「切り札」と位置づける現在の潮流には重大な問題がある。第一に、建設期間が長くコストも高騰しており、迅速な温室効果ガス削減には寄与しにくい。第二に、高レベル放射性廃棄物の最終処分問題は依然として未解決であり、将来世代への負担を固定化する。第三に、戦争やテロ、自然災害に対する脆弱性という構造的リスクが残る。実際、ウクライナ戦争の下でザポリージャ原発の安全を維持することが非常に困難である事が露わになった。

これら動きはトランプ政権の政策と無関係ではない。彼の掲げるエネルギー自立や規制緩和、対中国競争の強調は、各国にエネルギー主権の確保を促し、結果として原発回帰を後押しする側面を持っている。国際的な協調が弱ま

れば、各国は自国判断で原発を選択しやすくなるからだ。
今問われているもの
本来、地球温暖化阻止に向けて優先されるべきは、再生可能エネルギーの拡大、送電網整備、蓄電技術、省エネルギーである。にもかかわらず原発が再び前面に出ている現状は、気候危機を口実に核リスクを拡大する危険な方向と言える。脱炭素と安全性、世代間倫理を両立させる視点が、いま改めて問われている。

欧州の再生可能エネルギー拡大の実績と課題
欧州連合では風力や太陽光など再生可能エネルギーの導入が急速に進み、発電量に占める割合は大きく上昇している。すでに複数の国で再エネが電力の中心的役割を担い、化石燃料、とりわけ石炭火力の大幅削減に貢献してきた点は重要な成果と評価されている。さらに、ロシア産化石燃料への依存を減らすというエ

ネルギー安全保障の観点からも、再エネ拡大は現実的な政策手段として位置づけられるようになった。技術革新による発電コストの低下も進み、再エネは環境政策にとどまらず産業政策としても重要性を増している。

一方で課題もある。風力や太陽光は天候に左右されるため電力価格の変動が生じやすく、送電網整備や蓄電技術への投資が不可欠である。また、需給調整のためガス火力などの補助電源が一定程度必要な状況も続いている。原子力政策は国ごとの差が大きく、ドイツのように脱原発を進めた国がある一方、フランスなどは維持・拡大を計画している。しかし全体として見ると、再エネの拡大が電力システムの中心的方向となっていると評価できる。原発推進の動きはあるが、欧州の経験は、原発に依存しなくとも脱炭素化を進められることを示す一方で、電力インフラ全体の改革を伴う長期的取り組みが不可欠であることを示している。

各地からの便り

この欄は各地からの通信、便りをもとにして編集しています。

福島第1原発事故を忘れない

札幌駅前イレブンアクション

原発問題全道連絡会と国民大運動北海道実行委員会は10日、「福島第1原発事故を忘れない」、「原発ゼロ」を訴える「イレブンアクション」を札幌駅前で繰り広げました。北海道電力泊原発の再稼働と核ごみ(高レベル放射性廃棄物)の持ち込みについてのマグネット投票や原発ゼロを目指す署名行動に取り組みました。

堀一原発連事務局長、畠山和也共産党道委副委員長らがマイクを握り、自民党・高市政権の大軍拡、改憲、原発最大限活用、新型原発建設など許さない、鈴木北海道知事は泊原発3号機の再稼働了解の

読者の拡大はなし
購読打ち切りは四人

この間の読者の拡大はなし、購読打ち切りは東京二人、徳島一人、長野一人でした。



署名に応じる参加者110日、札幌市

撤回など訴えました。参加者は「核ごみなど将来世代にツケをまわすことにならない」「原発は反対」「事故が起きたときのことを考えると再稼働には賛成できない」など投票や署名に相次ぎ応じました。

原発なくし再生可能エネルギーへ転換を

東京・新宿でイレブン行動

労働組合や医療・商工団体などをつくる「原発をなくす全国連絡会」は12日、東京・新宿駅で「原発に依存せず、再生可能エネルギーへの転換を求めよう」とイレブン行動に取り組み、「原発ゼロ、再エネへの転換を求めろ」請願署名を呼びかけました。

全日本民主医療機関連合会の木下興事務局次長は「新潟県の東京電力柏崎刈羽原発6号機は、再稼働した数時間後にトラブルで停止し、静岡県の中部電力浜岡原発では、不正データを作成するなど深刻な事案が続いている」と発言。「原発稼働を続けることは、命、暮らしを守ることにならない」と強調しました。

全労連の石川敏明副議長は、柏崎刈羽原発の再稼働について「原発は安全だ」と言い続け、再稼働を認めた新潟県知事や国の責任が問われる。事故が起きれば犠牲になるのは市民



参加者112日、東京・新宿駅前

だ。原発の『安全神話』は崩壊している」と強調しました。婦人民主クラブの山田博子会長は「東京電力福島第1原発事故の年に生まれた子どもも原発ゼロへ、イレブン行動に取り組み

読者の便り

東京都世田谷区の読者

私は「ユネスコ・アルムニ・クラブ」という、大学でユネスコ活動をやってたOB・OGの集まりの会長をやっております。故柳町さんその会員であったことから、貴紙を購読するようになりました。

げんぱつ読者の減少が続いていると伺い、心配です。しかし世間では「原発ゼロノミクス」活動のような動きもありますから、このようなグループとの連携を強めることで、もっと力強い活動ができるのではないのでしょうか？
△示唆に富むご意見ありがとうございます。また過分なるご寄付をいただき、誠にありがとうございました。ごとうごうございました。<原住連事務局>

1月の事故等

海洋投棄は約束違反、日本全域の沿岸を汚染
海洋放出差止訴訟II福島地裁

東京電力福島第1原発の汚染水(アルプス処理水)の海洋差止めなどを国と東電に求めた「ALPS処理汚染水差止訴訟」の第6回口頭弁論が30日、福島地裁で開かれた。

意見陳述に立った福島県の漁師は「海洋投棄は、国や東電が書面を作ってまでした約束を反故にした。漁業者に被害を及ぼすだけの海洋投棄は今すぐやめるべだ」と訴えた。

原告代理人の吉村和貴弁護士は「海洋投棄は、全ての原告に対して漁業権侵害、人格権侵害等を生じさせるとして、全ての原告に原告適格が認められるべき」と主張した。

6号機トラブルで営業運転を見直し…
東京電力II柏崎刈羽6号機

東京電力柏崎刈羽原発の稲垣武之所長は29日の定例記者会見で、制御棒の不具合で停止中の同原発6号機について

「営業運転の開始時期を基本的には見直していく」との考えを示した。

同原発6号機は21日夜に原子炉を起動し、13年10カ月ぶりに再稼働したが、22日午前0時半ごろ、制御棒を動かす装置で電源系の故障を示す警報が作動。電気部品の交換を行っても警報が出続ける不具合が解消しなかったことから、23日になって冷温停止させた。

営業運転は2月26日を目指していたが、予定を見直す形になった。

六ヶ所ウラン濃縮工場
場で異常発生…
日本原燃IIウラン濃縮工場

日本原燃は24日、六ヶ所ウラン濃縮工場(青森県)で異常が発生し、一部設備の生産運転を停止したと発表した。

日本原燃によると、同日午前5時54分に遠心分離機の圧力の異常を知らせる警報が鳴ったので調査したところ、圧力が上がっていたため、設備の一部を停止した。異常の発生

に伴って放射性物質の放出はなく、日本原燃は原因を調査するといふ。

六ヶ所ウラン濃縮工場は、新しい基準に対応するため、生産を一時停止していたが、2023年に6年ぶり再開していた。

原発の構造的な欠陥
の疑いを指摘…
市民の会 FoeJap

原子力規制を監視する市民の会、国際環境NGO「Foe Japan」などは19日、東京電力が再稼働を予定する柏崎刈羽原発6号機で制御棒トラブルが続いているのを受けて、再稼働をやめるよう求める要請書を東電と原子力規制委員会へ提出した。

要請書では、同原発6号機の制御棒の引き抜きができないなどトラブルが昨年6月以降続発し「構造的な欠陥が疑われる」と指摘。とくに東電はトラブル未説明のまま総点検も行わず再稼働の準備を進め、規制委・規制庁もそれを認めてきたとした。

その上で、制御棒トラブル

未説明のまま、徹底した原因究明も行わない東電には原発を運転する資格はなく、規制委・規制庁にも責任があると

し、再稼働の中止を求めた。

原発事故は国の責任であることは明らか…

福島原発訴訟原告団総会

「生業(なりわい)を返せ、地域を返せ!」福島原発訴訟(生業訴訟)の原告団が18日、福島市で原告団総会を開いた。

中島孝原告団長は、「安易な原発再稼働を決して許さない。われわれの体験を無駄にはさせない」との思いで共に頑張っていきたいと思います」とあいさつした。

同訴訟は現在、第2陣が福島地裁で争われている。総会では、「原発事故を二度と繰り返さないために、6・17最高裁判決は覆されなければならぬ」の一点で、幅広い国民的共闘をつくる活動方針や「原発推進に抗議し、原発再稼働の撤回」「浜岡原発の地震動データ捏造に抗議し、全原発の検証を求める」など特別決議が採択された。

中部電力浜岡原発は
廃炉しかない…

脱原発 原発運転差止弁護団

脱原発弁護団全国連絡会と浜岡原発運転差止弁護団は8日、中部電力浜岡原発で想定される地震の揺れ(基準地震動)の評価にかかわって不正行為が行われていたことを受けて、

同原発の新規制基準適合性申請を速やかに却下し、廃炉にすることを求める意見書を原子力規制委員会に提出した。

意見書では同原発の基準地震動はまったく信頼できない過小なものであることが明らかにされたと指摘。中部電力は原発運転に必要な技術的能力を欠くと強調した。

さらに内部通報がなければ、この不正に気付くことができなかった規制委には、そもそも審査能力がなかったことを示すとしている。また不正のもとになった地震データ調査を請け負った業者は、他の原発についても調査を請け負っていることから、他の原発についても、規制委は審査のやり直しをすべきとした。

書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介・書籍紹介

地平社の雑誌「地平」3月号の座談会(司会 熊谷伸一郎)

「社会運動をどう再構築するか」

内田聖子・金澤伶・川崎哲・能條桃子・深草亜悠美・松久保肇

月刊誌「地平」は2024年に創刊された総合雑誌である。論調はリベラル・進歩派と言われている。3月号に私たちの課題でもあるテーマの座談会が掲載された。出席者は市民運動の第一線で活躍しておられる方々である。

そこで、今号は書籍紹介ではなく座談会の内容を紹介し、共有できることを考えてみる。総論的には、市民運動・労働運動・政党が従来の枠組みを超え、新たな連携関係を構築すること、この三位一体の連携が、社会運動の再構築に不可欠との認識が共有された。

現代の社会運動は、ネット社会の二極化や左派政党の弱体化、更には「負け癖」の内面化、高齢化という困難な局面に立たされていると述べる。労働運動の再発見と各分野での連携

この状況を打破するのに必要なことは、市民運動と労働運動が共通の課題で結びつく

ことである。かつての脱原発運動が全国で多くの原発設置を阻んできた歴史には、労働運動が大きな役割を果たした。この「止めてきた歴史」を再評価し、両者の新たな連携が求められる。産業構造の変化に伴う雇用不安に対し、市民運動が労働者の生活権を共に守る姿勢を示すことで、分野を超えた強固な土台を築けるのではないか。CCS(二酸化炭素回収・貯留)事業や安保政策などの専門的な課題も、市民社会全体で情報を先取りして共有し、政府の決定前に「NO」を突きつける組織力が必要である。

「勝手に上司」にならない

運動の持続性を確保するためには、熟年層と若年層がフラットな関係で共闘できる場を設ける。運動の現場において、熟年層が「勝手に上司」として若者に接し、命令や説教を行う構造は、若者を排除する最大の要因である。高齢

者対若者という偽りの対立軸ではなく、社会保険料や税負担の背後にある「階級の問題」を共通認識とすべきである。熟年層は自らの経験を押しかけるのではなく、若者の声に真摯に耳を傾ける「対話の作法」を学び直す必要がある。また、難解な理論に固執せず、誰もが手軽にアクションを起こせる運動を提案し、参加の敷居を下げることで、多様な世代が混ざり合う市民社会の再生につながる。

地方自治からの再構築と政治への還流

地域社会の生活課題に真正面から応える「地方自治からの再構築」を優先すべき。市民が審議会などの政策決定の場に日常的に関与し、そこで得た知見を市民社会に還流させる仕組みが必要である。欧米のように、NGOスタッフが議員となり、任期を終えれば再び市民社会に戻るという「循環」を実現することで、政党は市民の声を届ける真のチャンネルとなる。

多党派としての「We」の構築 「少数派」意識を捨てる。原発反対運動の歴史が証明しているように、私たちの運動こ

そが社会の多数派の利益を体現しているという自負を持つべきである。顔と顔を合わせ「We」を構築し、それぞれの主体が独自に活動しながらも、互いに「お疲れ様、またここで会おう」と言い合えるような交響曲(シンフォニー)のごとき多層的な連携こそが、社会を変える地道かつ決定的な力となる。

この座談会は、若者との「対話の作法」を学び直すことが必要なこと、社会運動の再構築には多層的な連携が必要なことなどが語られ有意義であった。残念なのは、市民運動の視点が無かったことである。市民運動は、普遍的な権利を主張する「個人」が主に担い、住民運動は、その土地に根を張る「生活者」が担う。運動の動機や活動・活動範囲が異なる。「原住連」は原発の危険に反対する住民運動の情報を交換し合う場である。原住連は「三位一体」ではなく住民運動・市民運動・労働運動・政党の「四位一体」の連携を目指したい。

(越路南行)

編集後記

◆総選挙で原発の危険に反対する勢力が後退する結果になった。しかし、意気消沈する訳にはいかない。8頁「社会運動をどう構築するか」にある「『少数派』意識を捨てる。原発反対運動の歴史が証明しているように、私たちの運動こそが社会の多数派の利益を体現しているという自負を持つ」べきである◆嬉しいニュースがあった。玄海原発に反対する住民が2月21日5年ぶりに総会を開いた。総会前には長年反対運動をされた仲秋喜道氏が講演され、「運動が組織をつくり、組織が時代を動かす」と熱弁されたという。私たちに運動の大切さを教える◆私たちはマスコミが作る『世論』に圧倒されがちだ。しかし、命の安全を願ひ、故郷の環境を守ろうとする思いは、普遍的なものである。各地の運動と連携していくことで、『反対派』というレッテルを剥がし、社会の当たり前に打って出よう◆3月は原住連の全国総会が開かれる。皆さんの経験を持ち合せて、その継承や新しい運動についての話し合いが期待される。